

働きやすい職場づくりのための

# メンタルヘルスをめぐる法律問題と実務対応

開催にあたって

多様化する業務への対応や、多忙な業務、さらには職場のパワーハラスメントなどから生じるストレスにより、うつ病などの精神疾患による休職や労災認定が増加しております。とりわけ、平成28年10月に大手広告代理店の新入社員の間で過労自殺が相次ぎ報道されたこと等を契機に、政府が労働時間の適正な把握のためのガイドラインを策定するなど、使用者に労働時間管理をはじめとした過重労働を防止するための適切な対応が問われています。また、平成30年6月には時間外労働の上限規制等を内容とする働き方改革関連法が成立し、使用者が従業員の過重労働を防止し、また休職中の従業員が復職するに際して適切な対応をとることが求められています。

本セミナーでは、メンタルヘルスに関する法的枠組みをおさえ、実務的にもっとも切実な問題となる休職・復職の場合の対応方法を、最新の判例を踏まえつつ解説いたします。

**日時** 2019年8月9日(金) 10:00~16:30 **1日・5.5時間コース**

**会場** 東京・代々木・本会内セミナー室(下図参照)  
東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8  
TEL (03)3403-1972(直)

**講師** 石壽・山中総合法律事務所 弁護士  
小森 光嘉 氏  
こもり みつよし

**対象** 人事部門のマネージャー・スタッフの方、  
管理者・経営者等

主催  一般社団法人 日本経営協会

## 申込要領

### ■申込・支払方法

参加申込書に必要事項をご記入のうえ、郵送又はFAXにてお申込みください。追って、振込口座名を記載した請求書と参加券をご派遣責任者(連絡担当者)までお送りします。受付は参加券・請求書送付にて確認します。不着の場合は必ず電話にてご確認ください。お振込みは原則として請求書に記載されましたお支払期限までをお願いします。

- 振込み手数料は貴社(団体)にてご負担ください。また、領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承ください。
- 万一ご都合が悪くなった場合は代理の方がご出席ください。
- 教材は原則として当日会場にてお渡しします。
- 参加者が少数の場合、天災の場合などにおいては中止・延期させて頂く場合があります。
- すでにお振込の場合は、全額返金させていただきます。
- 録音録画、撮影等は原則として出来ません。ご了承ください(特記の場合を除く)。

### ■早割・複数について【最大4,320円割引】

本案内状の申込書をご利用のうえ、お申込みをいただきますと、下記の特典(割引)が受けられます。申込書にはお申込み日をご記入のうえ、ご利用される特典に○印をお付けください。ただし同時にお申込みの場合に限ります。

- 早割(早期申込割引)  
開催日が申込日より2カ月以上先の講座について参加料を1名あたり2,160円(税込)割引させていただきます。
- 複数(複数申込割引)  
複数名のお申込みで、参加料を1名あたり2,160円(税込)割引いたします。

### ■WEBお申込みの流れ

- 1 一般社団法人日本経営協会 ホームページ <http://www.noma.or.jp>
- 2 「セミナー/講座」を選択
- 3 「セミナーを探す」よりカテゴリーを選択
- 4 ご希望セミナーを検索。ご希望のセミナー名をクリック。
- 5 ご希望セミナー詳細の最後の「WEB申込」からお申込み
- 6 お申込みをいただきますと、確認メールが届きます。

### ■会員入会手続きについて

入会の詳細および特典については、ホームページの「会員検索/ご入会のご案内」をご参照ください。

### ■キャンセルについて

開催日の3営業日前からは30%、開催当日は100%をキャンセル料として申し受けます。なお、当日までに連絡が無く欠席の場合は、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承ください。

### ■参加料(1名/テキスト・資料代含む)

	参加料	消費税	合計
NOMA会員(1名)	30,000円	2,400円	32,400円
一般(1名)	37,000円	2,960円	39,960円

**会場案内図**

★JR代々木駅の正面(西口)改札を出て、宝くじ売場と富士そばの間の道を進んで下さい。明治通りの原宿方面に進み、コンビニ・ローソンの先のビルです。

**お申込み・お問合せ先** 一般社団法人 日本経営協会  
企画研修グループ ●担当: 池田  
〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8  
TEL (03)3403-1972(直) FAX (03)3403-8417  
URL <http://www.noma.or.jp>

一般社団法人 日本経営協会 企画研修グループ 宛  
FAX (03)3403-8417

2019年 月 日

事務局  
使用欄 No.

## 参加申込書 「メンタルヘルスをめぐる法律問題と実務対応」

13228 2019.8/9 10:00開講 NOMA

企業(団体)名	フリガナ	TEL	<input type="checkbox"/> 会員 <input type="checkbox"/> 一般 (該当にレ印をつけて下さい)	
所在地	〒	FAX	業種	
参加者氏名	所属・役職	早・複数	メールアドレス	
フリガナ		早・複	e-mail:	
フリガナ		早・複	e-mail:	
フリガナ		早・複	e-mail:	
請求書・参加券送付先	フリガナ	所属・役職	メールアドレス	e-mail:

参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。  
①参加券や請求書の発送などの事務処理 ②総務関連セミナーなど本会セミナー(事業)のご案内 ※なお、②がご不要の場合は□にチェックしてください。□不要 ※今後eメールによるご案内も予定しています。ご希望の方は、ご記入ください。

**【1】 従業員のメンタルヘルス管理の重要性**

- 1 心身ともに健康な社員が成果を上げる
- 2 管理職の精神健康の維持がとくに重要
- 3 精神障害を発症する社員の急増とその原因
- 4 年齢・職種別の過労・精神障害等のリスク

**【2】 メンタルヘルス管理に関する法律と判例法理の基礎知識**

- 1 日本の雇用社会と民法・労働法・判例法理の関係
- 2 安全配慮義務とは（労働契約法）
- 3 労働安全衛生法

**【3】 従業員が精神疾患を発症させた場合の対応策**

- 1 従業員が精神疾患を発症させた場合の初期対応
  - (1) 従業員が精神疾患発症を申し出てきた場合
  - (2) 従業員から申し出てきたわけではないが、精神疾患発症の兆候が見られる場合

2 精神疾患が私傷病の場合の対応

- (1) 基本的な考え方
- (2) 休職期間中の対応
- (3) 復職可否の判断について
- (4) 復職可否判断の手續について
- (5) 休職期間満了後の対応

3 精神疾患が業務災害の場合の対応

- (1) 労基法上の規制について
- (2) 復職支援手續について
- (3) 民事損害賠償請求について

**【4】 メンタルヘルス問題に対応した就業規則の規定**

左記プログラムは都合により変更になる場合があります。あらかじめご了承ください。

**講師紹介**

石寄・山中総合法律事務所 弁護士 **小森 光嘉**（こもり みつよし）氏

1993年東京大学理学部卒業、1997年東京大学文学部卒業、2006年弁護士登録（第一東京弁護士会）、石寄信憲法律事務所（現石寄・山中総合法律事務所）入所。主な著書に、『就業規則の法律実務〈第2版〉』（中央経済社・共著）、『新改訂 人事労務の法律と実務』（厚有出版・共著）などがある。